

# 奈良県地域限定保育士試験保育実技講習会運営等業務委託公募型企画提案説明書

## 1. 業務の目的

本事業は、奈良県地域限定保育士試験における保育実技講習会の円滑な運営を通じて、受講者が必要な知識と技能を習得し、講習会を修了して地域限定保育士として保育等の業務に従事することにより、県内の保育士を確保することを目的とする。

## 2. 委託する業務

- |          |                              |
|----------|------------------------------|
| (1) 業務名  | 奈良県地域限定保育士試験保育実技講習会運営等業務委託   |
| (2) 委託内容 | 別紙仕様書のとおり                    |
| (3) 委託金額 | 4,941,195 円（消費税及び地方消費税を含む）以内 |
| (4) 委託期間 | 契約締結日から令和9年3月31日（水）まで        |

## 3. 参加資格要件

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て中又は更生手続中でないこと。
- (4) 参加申込書の提出日から契約締結日までの期間に、奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止措置を受けていないこと。
- (5) 企画提案書の提出時点において、物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による奈良県競争入札参加有資格者名簿において、「Q7諸サービス」のいずれかに登録がある者であること。
- (6) 公告日から過去5年以内に、国、都道府県、市町村、あるいはこれらが構成員なっている団体（実行委員会等）を契約の相手方として、保育分野における人材養成等に関する研修業務を受託し、誠実に履行した実績があること。

## 4. 提出書類

企画提案に参加を希望する者は、次のすべての書類を作成すること。

- (1) 企画提案参加申込書類
  - ①参加申込書（様式1） 1部
  - ②事業者の概要（様式2） 1部
  - ③過去の業務実績（様式3） 1部

3. の（4）の業務実績を記載すること。
- (2) 企画提案書
  - ①鑑（様式4） 1部

②添付書類（任意様式・サイズはA4）8部（正本1部、副本7部）

副本については法人名、個人名、所在地、連絡先等の提案者名がわかる記載をしないこと。「8. 企画提案書の作成」に従い作成し、簡潔かつ明瞭に記載すること。

③見積書

宛先は「奈良県知事」とし、一式計上ではなく、第三者により客観的な判断が可能な積み上げ方式とすること。押印省略は可能とする。ただし、押印省略する場合は責任者及び担当者の氏名及び連絡先を記載すること。

5. 企画提案にかかる質問及び回答

(1) 質問受付

令和8年5月1日（金）午後5時までに、質問票（様式5）に質問内容を記載の上、下記14. の担当課にメールで提出すること。

※送信後必ず電話にて送信した旨を連絡すること。

※質問は必ず質問票を用いることとし、電話、来訪、口頭による質問は受け付けない。

(2) 質問に対する回答

受け付けた質問については、質問者の氏名等をふせて、原則として令和8年5月8日（金）以降に奈良県子ども保育課のホームページに回答を掲載する。

6. 企画提案参加申込書類の提出

(1) 提出期限

令和8年5月13日（水）午後5時

(2) 提出方法

持参または郵送により、下記14. の書類等提出先に提出すること。なお、持参の場合には、提出期限までの平日の午前9時から午後5時までの間に限り受け付ける。

また、郵送による場合には、提出期限の日の午後5時までに到着したものに限り受け付ける。

(3) 提出書類

4. の(1) で示す書類

7. 企画提案書の提出

(1) 提出期限

令和8年5月21日（木）午後5時

(2) 提出方法

持参または郵送により、下記14. の書類等提出先に提出すること。なお、持参の場合には、提出期限までの平日の午前9時から午後5時までの間に限り受け付ける。

また、郵送による場合には、提出期限の日の午後5時までに到着したものに限り受け付ける。

(3) 提出書類

4. の(2) で示す書類

## 8. 企画提案書の作成

企画提案書は、以下のとおり作成すること。

### (1) 人員体制や実績等の事業者適格性

統括責任者の経歴、人員の役割分担、業務体制は本業務を実行する上で実績等を活かした人選であること。

### (2) 業務目的達成のための実現性

- ① : 業務完了までの手順や段取りが明示されたスケジュールを提示すること。
- ② : 個人情報保護等情報管理体制について、個人情報等の管理上の効果的な対策（運用上の仕組みやルール作り）や個人情報保護に関する従業者への効果的な研修対策（計画）について記載すること。

### (3) 実施する業務の適切性

- ① : 講師の選定
  - ・受講者が必要な知識及び技能を習得できることが見込まれる実技講習会講師及び教育内容編制主任の選任となっているか。
- ② : 保育実技講習内容
  - ・カリキュラム及び講習の内容は最新の保育の実態や知見を踏まえた内容となっているか。
- ③ : 講習及び実践見学の調整
  - ・保育実践見学実習について、受講者の希望地域を踏まえた実習先施設の適切な割り振り及び実習先施設への説明会・事前調整・当日対応を円滑に実施出来るか。
- ④ : 受講者管理
  - ・受講者管理（申込受付、割振り、名簿管理、案内等の通知作成・発送、出欠管理、修了管理等）が円滑に実施出来るか。
- ⑤ : 受講者修了評価
  - ・保育実技講習会の受講者評価について、受講状況および講習会講師による評価を踏まえ、受講者が必要な知識および技能を適切に習得していることを客観的に確認できる評価内容となっているか。

### (4) 見積額

積み上げ方式とし、項目ごとに積算根拠を示しつつ詳細に記入すること。なお、見積書の押印は不要である。

## 9. 企画提案書の審査及び結果の発表

### (1) 審査方法

奈良県地域限定保育士試験保育実技講習会運営等業務委託に係るプロポーザル審査委員会（以下、「審査委員会」とする）が別紙審査基準に基づき評価点方式により順位付けを行い、最高点を獲得した者を最優秀提案者として特定する。最高得点者が2者以上であった場合は、審査委員会の合議により最優秀提案者を特定する。この場合、審査項目のうち配点の高い項目の得点を考慮する。

なお、提案者が1者の場合、評価基準による得点が満点の6割以上で、かつ、審査

委員の合議により認められたものについては、当該提案者を受託事業者として特定することとする。ただし審査の結果、評価項目のうち全審査委員の得点の平均が満点の5割未満の項目が1項目以上ある提案者は、受託事業者として特定しない。

(2) プレゼンテーション

審査委員会の審査の際、プレゼンテーションを実施する。プレゼンテーションは令和8年5月26日(火)(予定)に実施することとし、日時・詳細については企画提案書の提出があった者に別途通知する。

配布資料については、提出済みの企画提案書で実施することとし、当日の新規配布は認めない。

(3) 審査結果の通知

審査の結果については、特定後速やかに、各提案者あて書面にて通知する。

(4) 審査結果について

審査結果に対する異議申し立ては一切受け付けない。

(4) 審査結果の公表

審査結果について、奈良県ホームページ等の公表手段により公表するものとする。

10. 業務委託契約の締結について

(1) 契約の締結

審査の結果、特定した最優秀提案者を受託者として、奈良県契約規則等に基づき、すみやかに双方協議のうえ、委託契約の締結を行う。

ただし、審査会で特定した者との協議が不調に終わった場合には、審査において次点となった者と同様の手続きを行う場合がある。

なお、特定された提案は、受託者を特定するための課題に基づき作成されたものであり、契約後、改めて奈良県との協議のもと、業務に当たるものとする。

(2) 契約保証金

契約時に、契約金額の10%に相当する額以上を契約保証金として県に納めること。

ただし、奈良県契約規則(昭和39年5月奈良県規則第14号)第19条第1項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除されることがある。

(3) 知的財産権等の取扱い

第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が行うこととし、その経費は委託料に含むものとする。

(4) 契約書

受託者と特定された者に対して別途作成・提示する。

(5) 電子契約の可否

① 可とします。

② 電子契約を希望する場合、「電子契約同意書兼メールアドレス確認書(様式6)」を4.で示す企画提案参加申込書とあわせてメールにより提出してください。

11. 契約の不締結

最優秀提案者の特定後、契約締結までに最優秀提案者について次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を締結しないものとする。

- (1) 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められたとき。
- (3) 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 上記（3）及び（4）に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときと認められるとき。
- (6) 県が発注する物品購入等の契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記（1）から（5）のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 県が発注する物品購入等の契約に係る下請契約等に当たって、上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記（6）に該当する場合を除く。）において、発注者が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。
- (8) 県が発注する物品購入等の契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

## 12. 契約の解除

契約締結後であっても、契約の相手方が11.の（1）から（8）までのいずれかに該当すると認められる場合、提案書など提出書類に虚偽の記載が明らかになった場合、正当な理由なく一定期間業務を履行しない場合、契約を解除し委託者を変更することがある。

また、契約を解除した場合は、損害賠償義務が生じる。

## 13. その他

### (1) 言語及び通貨

公募手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

### (2) 提出書類の返却

提出されたすべての書類の返却は行わない。ただし、この企画提案に係る審査以外には使用しないが、奈良県情報公開条例（平成13年3月30日奈良県条例第38号）に

基づき開示する場合がある。

(3) 提案書類の追加、修正等

一旦提出された提出書類の差し替え及び追加、削除は、理由の如何に関わらず一切認めないものとする。但し、(5)の②による場合を除く。

(4) 提案にかかる費用負担

提出書類の作成、提出等に要する費用は、提案者の負担とする。

(5) 提案者の失格事由

提案者が次の事項に該当した場合は、失格とする。

①提出書類の提出期限を過ぎたとき。

②提出のあった提案書等が様式及び記載すべき事項に適合せず、県の定めた期日までにその補正に応じないとき。

③見積書の金額、住所、氏名、金額を訂正した見積もりをしたとき、その他提出書類に虚偽の記載をした場合

④見積書の金額が「2. 委託する業務」の「(3) 委託金額」の額を超える場合

⑤その他、提示した事項及び企画提案に関する条件に違反したとき。

(6) 提出書類を提出した後に辞退する場合は、速やかに県まで連絡するとともに、書面により届け出ること。

(7) 特定された受託者は、本件業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、主要な部分（総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分等）を除く一部の業務についてあらかじめ県の承認を受けた場合はこの限りではない。

1 4. 書類等提出先・問い合わせ先

奈良県地域創造部こども・女性局こども保育課 奈良っ子はぐくみ係

〒630—8501 奈良市登大路町30番地

TEL：0742—27—8733

メール：hagukumi2@office.pref.nara.lg.jp